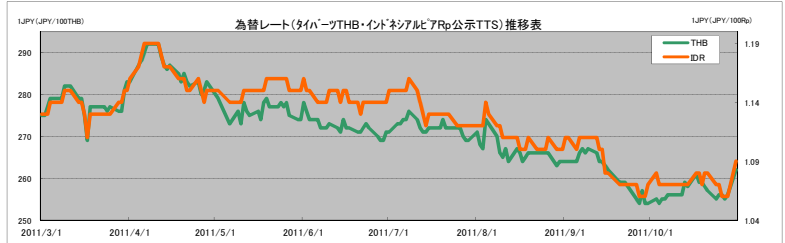


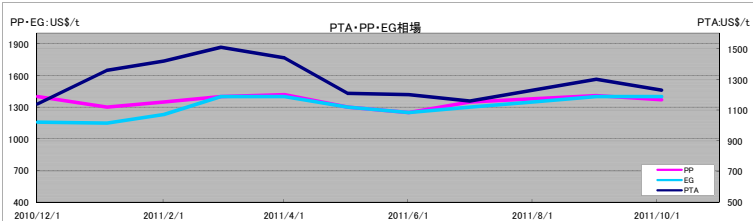
●10月終盤迄の動き @77.15円/\$近辺で10月をスタート。10月は一貫して、キリヤ問題を中心とした欧州懸念問題／本邦円高対策の一環での介入言及の均整化が中心となり、@78円/\$後半を中心とした狭い範囲での値動きで月終盤迄推移するも、23日にリスクを過度に織り込み過ぎた反動から、ユーロ及び資源高騰の対米ドルでの買戻しが発生、9.5円で米ドル下落となり、@76円/\$の急落を簡単にクリアし、史上最高安値を更新し月末を迎える。31日は薄利のバーン市場がオフするや米FOMCによる「QE3」導入感等から米ドルが再び反落し、史上最高安値を大幅に更新@75.31円/\$(期間中安値)と、ついに同日の東京時間に入り史上最大の規模である8兆円強とも書かれる規模での円売り米ドル買いの通貨介入が実施され一時@79.55円/\$(期間中最高)を押し上げ、@78円/\$を越えた付近の値動きとなる。

●今後の展開 10月時点の一番の懸念である欧州債務懸念はECBからの一応の対策は出たものの当時のキリヤ自身の自発の下の財政改革が進展しない事には、解決が見えず、更にキリヤ問題が解決しない事には、次のテーマのイリヤヘイン問題への飛び込みは避けられないのが実情、とは言え、キリヤファクトが実際に発生するとキリヤの国民生活にも大きな犠牲が考えられ、11月中旬には解決の糸口が強いのと考ええる。また、当時の介入姿勢の見極めにより、今後の方向性も明らかになってくると思われる。また、11月はファンドの決算月である事からも、利益確定による円売り等のタイミングもあると考え、やや荒い動きを想定する。11月の具体的レンジは前半@77.00~79.50円/\$、後半@77.00~@79.75円/\$を予想します。

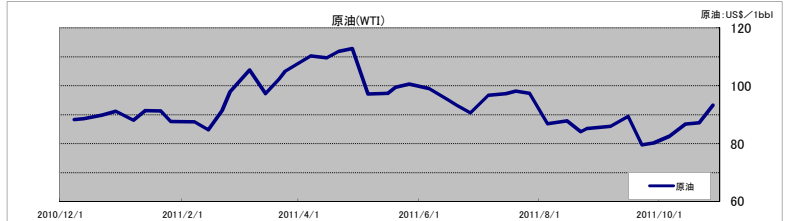


●タイバー7THB @31.20THB/\$近辺で10月をスタート。欧州懸念による世界的リスク回避姿勢に連れ、3日に年初来安値の@31.32THB/\$迄タイバー7THBが売られるも、タイ高官による経済の強さを示唆する発言を受け@30THB/\$迄反落し、中盤に掛け@30.50THB/\$に駆け上り、10月下旬に高値に推移する。その後後半は先発した洪水被害の深刻化から一時@31THB/\$台に戻すも、一段の洪水被害の深刻化の中、過度に織り込み過ぎたリスク回避の巻戻しから、後々にバーン値を示す。27日のEC首脳会議にてキリヤ対応策が合意に至ると、よりリスク回避が進み、@30.47THB/\$(期間中最高)迄バーンが買われた。月末現在では本邦市場入りでの7Rp@THBの影響もあり@30.70THB/\$迄安値の推移となる。11月は、洪水被害の沈静化/キリヤ懸念の後退等からバーンが買われ弱みの中、洪水の実被害状況の明確化等から安値余地もあり、多少の高値を予想。レンジは@30.25~32.00THB/\$を予想する。

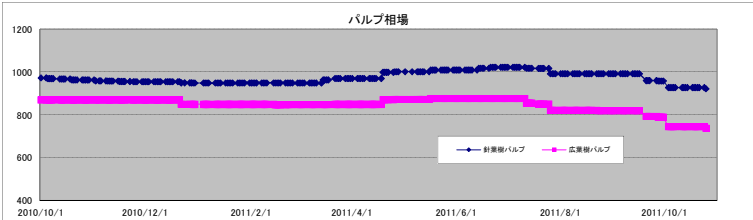
●インドネシア7Rp @8.78Rp/\$水準(期間中最高)で10月をスタート。4日には世界的リスク回避姿勢等から@9.160Rp/\$(期間中最高)迄Rp高が進行するも、その後リスク回避のやや緩和や0.25%の利下げ実施(11日)等を経るも@8.800~8.900Rp/\$の狭い範囲での推移となる。EC首脳会議を経てリスク回避の巻戻しとなり、28日には@8.800Rp/\$割れの間にも見られるも、31日の本邦米ドル介入のリスク回避にて@8.850Rp/\$迄の推移となる。11月は、バーン同様キリヤ懸念の後退に伴うリスク回避の復活による新興国通貨高を予想。具体的レンジは@8.600~9.100Rp/\$を予想します。



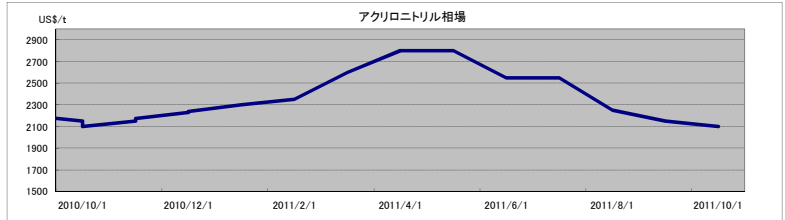
国産ナフサ価格、2011年第3四半期価格は5万4,900円/4期ぶりの低下
 国産ナフサの'11年第3四半期(7-9月)価格は、前期比キロリットル当たり4,100円安の5万4,900円/4期ぶりの低下となった。
 石化製造用ナフサの2011年9月輸入単価は前月比597円安の5万1,824円/となり、2011年第3四半期の平均輸入単価は第2四半期(4-6月)と比較して4,094円安の5万2,885円/となった。このため、諸経費(2,000円/を上乘せした国産ナフサ(炉前)価格は5万4,900円/で確定した。
 ナフサのスポット価格は2010年第4四半期以降上昇を続けていて、2011年3月の第2週目にはトン当たり1,000ドルを突破し、7月にかけて価格が変動しつつも高止まりの状態が続いていた。しかし8月以降は1,000ドルを割り込み、足元では800ドル台後半まで下落している。



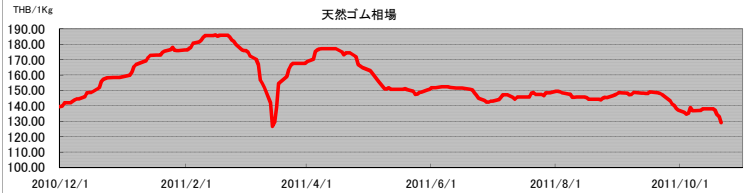
8月~9月上旬にWTI原油は80ドル台、ブレント原油は110ドル前後を中心に推移していたが、9月下旬にWTIは80ドル前後、ブレント原油は100ドル台へと価格帯が下方にシフトした。10月に入ってWTIは90ドル台に上昇し、ブレント原油は110ドル前後に戻している。10月下旬に、欧州財政問題への対応策について各国による合意が形成され、世界景気の先行き不透明感が後退し、原油価格はWTIを中心に上昇した。一方で、ブレント原油は、リビア原油の供給回復や欧州景気の減速観測により、上値が重くなっている。リビアからの原油供給の増加が見込まれる一方で、目先は欧州を中心とした景気下振れにより原油需要もやや抑制され、ブレント原油価格は下がりやすいとみられる。年内については、WTI原油は80~90ドルを中心としたほぼ横ばい圏の推移が見込まれる一方で、ブレント原油は90~100ドル台程度まで下落する可能性があると予測される。



北米針葉樹パルプ市場 - 2011年3Qまで合計し、世界的な出荷データはポジティブであったため北米市場への出荷も増えている。10月には世界的なローカルな価格低下の圧力もUSD20/トンの価格下落が見られました。一方で大規模なパルプ生産停止10月も継続し、マーケットの不均衡を調整してきました。価格指標はUSD950.47/トンとなっています。
欧州針葉樹パルプ市場 - 9月のパルプ統計によると、驚くべきことに生産者在庫の急激な減少が見られました。紙需要の伸びの鈍化と対照的にパルプ出荷は最初3Qで合計24.7%アップ、針葉樹パルプに限定すると6%の上昇が見られました。9月のメンテナンスによる生産停止が在庫増に寄りました。9月のポリアクリルパルプ統計にもかかわらず、10月はマーケットが弱くなり続けており、価格下落圧力が続いています。価格指標はUSD922.03/トンとなっています。
欧州広葉樹パルプ市場 - 印刷用、手書き用紙の欧州市場への需要に対する見方が悪くなるが、9月の統計はポジティブでした。この結果9月の硬木の在庫は1年前より6日分増加しました。そして9月以降価格下落圧力がさらされ、出荷は減りつつあります。価格指標はUSD737.39/トンとなっています。
中国広葉樹パルプ市場 - 9月の中国市場へのパルプ出荷は強くなりました。見込みとして10月の需要は減速するとの方見になっています。また、価格下落圧力が硬木及び軟木の両方にかかっています。広葉樹パルプの価格指標は下がり続けており、USD637.06/トンとなりました。また元建「RMB4,088.34/トン」となっています。



BASF, SAPへ注力~中国・ブラジル・マレーシアの3拠点新設
 独BASFは、中国、ブラジル、マレーシアと成長市場での高吸水性樹脂(SAP)事業に注力している。新興国に拠点を設置することによって、今後、成長市場での需要拡大を取り込み、自社の成長に結びつけたい考え。
 ブラジル、パイア州カマサリでは年産6万トンのSAPプラント建設に着手。2014年終わりに稼働開始する。アクリル酸やブチルアクリレートなどアクリル系モノマーの一端で、投資額は同社にとって南米最大の5億ユーロ以上。
 中国・南京では、BASFとソニック(中国石化)が折半出資するBASF-YPCが、2012年半ばから6万トンプラントに着手する予定。2014年初頭に商業生産を開始する。これは同社が進めている石油化学コンプレックス拡張の一端で、プロジェクト全体で投資額は14億ドルに上る。
 マレーシア・クアンタンでは、BASFとペトロナス(マレーシア石油公社)合併のBASFペトロナスケミカルズ(BASF60%/ペトロナス40%出資)の生産能力拡大を検討し、SAPプラント新設についてもFS(事前企業化調査)を実施している。クアンタンのゲベン石油化学コンプレックスでは、SAPの原料となる精製アクリル酸年産2万トンのほか、アクリルモノマー、各種オキシケミカル、ブタンジオールなどが製造されており、BASFはSAPの製造とこの川上である精製アクリル酸の能力拡大に着手し、アクリルチェーンの強化を図りたい考え。



ラターニヤ現象とゴム相場
 日本の気象庁がエルニーニョ監視速報により、今秋から冬にかけてラターニヤ現象が発生する可能性があることを10月12日に発表した。監視区域の海水温度が低下していることから、ラターニヤの発生が高まったと発表した。日本の気象庁と同じ米海洋大気局も示していることから、これからの世界的な天候は再び活性化してくるラターニヤ現象により天候異変が始まる可能性がある。そこで、天候現象は年中生産されることから、今後の天候異変は影響が出てくる可能性が高い。赤道を周回している熱帯収束帯は、ラターニヤ現象により蛇行することとなり、特に東南アジア南部の熱帯収束帯は蛇行しながら北上することが多く確認されている。東南アジアの南部の赤道収束帯が蛇行して北上することにより、タイやインドネシア等の天然ゴム産地に近づくことから、ラターニヤ現象は、東南アジアに大量の雨をもたらす可能性が高いとされている。昨年秋から活性化したラターニヤ現象により、タイ南部で発生した大規模な洪水により、天然ゴムの相場の空前の大暴落を記録し、史上最高値更新となったことは記憶に新しい。そのラターニヤは今は春は鎮静化、それに伴い天然ゴム産地の天候も回復し、相場が再び暴落を続けている。しかし、再び海水温度の低下を初め再びラターニヤ現象の活性化を示してきており、それと同時に天然ゴム産地のタイでは、過去50年最大の最悪な大洪水となっており、中部アユタヤ県を中心に各工芸団地への被害が及んでいる。ゴムのプランテーションの大半は南部に集中しているが、一部北中部にもある為、影響は少なからずあると思われる。

＜不織布トピックス＞
不織布の増産
 ハピックスは、岐阜県本巣市に紙おむつや生理用品の材料となる不織布の工場を新設。2012年3月に着工し10月より操業を始める。用地取得を含め14億円の投資となる。紙おむつ市場が国内では高齢者需要、海外では子ども需要で伸びていることに対応するもの。新工場の「本巣工場(仮称)」は本巣市が開発した屋外工業団地内に設ける。建設中の東海環状自動車道西回りルートの子「糸貫インターチェンジ(仮称)」近くに立地し、名神高速や東海北陸自動車道との接続後は物流の利便性が高まるとみて進出を決めた。敷地面積は約1,700m²で、建屋の延床面積は約3,000m²。従業員15人のうち10人を新規雇用。不織布の生産能力は月間330tを計画。現在稼働中の伊自良工(岐阜県山県市)の月100tと合わせると全生産能力は4.3倍になる。

JNCは中国2カ所に生産拠点を確保しているが、アジアにおける第3拠点としてチソツグループ初となる東南アジアでの工場新設を検討。東南アジア諸国で拡大が続く衛生材料向けに事業化調査(S)を着手、早ければ13年の稼働を目指す。来年中には結論を出したい考え。生産を予定しているのは、おむつや生理用品用ナフキンなどの衛生材料に使うエスルー不織布。熱接着性のオレフィン系複合繊維「ES繊維」を原綿とし、新工場では一貫生産も選択肢となる。現在同社は守山工場(滋賀県)、広東省の2カ所に不織布の生産拠点を擁しており、明年明けには中国江蘇省でも年産能力2,400tの設備を立ち上げ、将来は1万2,000t規模にする計画。

＜海外トピックス＞
サムスン、スマホ世界首位 2強の構図鮮明
 スマートフォン(高機能携帯電話)はスマホ市場が韓国サムスン電子と米アップルの2強時代に入りました。7~9月期にサムスンがアップルを抜いて首位となったとみられる一方、アップルも14日発表した「iPhone4S」を3日間で400万台販売。スマホへの依存度を高める両社が鮮明になってきた。サムスンの7~9月期の部門別収益は未公表だが、売上は前年同月比2%増の41兆9,672億8,000円(前年同月比)前後となった。部品事業を支えるDRAMと液晶パネルの価格下落にもかかわらず、増収を維持するのはサムソンの効果だ。サムスンはアップル(1,707万台)を超過する2000万台後半のサムソンのスマホを販売したとみられ、営業利益も事前のアナリスト平均予測を上回る14%減の4兆2,000億ウォン前後にとどまった。サムスンは19日、米グループが開発した最新基本ソフト(OS)「アン드로이드4.0」を採用したスマホ「ギャラクシー・ネクス」を発表。11月に米国、欧州、アジアで販売する。日本市場ではNTTコムが「ギャラクシー・ネクス SC-04D」を発表する。一方のアップルは14日に米国など7カ国で売り出した新型「iPhone4S」を4日間で400万台販売。年末商戦は「記録的な売上になる」「(タイム)・クック最高経営責任者=CEO)の模倣だ。ただ、7~9月期の台数は4~6月期に比べて18%減、前年同期比で21%伸びたものの、被った勢いは一時停止になった(「アリスト」)。米株市場の時間外取引相場は一時的に下落した。当面は好業績が続くだろうが、革新的であり続けられるかどうかは課題(「米メディア」)。スマートフォンが成長の死に体になり、市場が抱いてきた過剰な期待がはぐれれば、アップルの先行きに潜在的な不安感が強いことを示した。販売規模を伸ばすサムスンだが、死傷もある。日本勢が薄利多売などの値下げで消化したように、スマホも価格競争が激しい。たとえば、アップルは現在、2009年発売の旧世代の「iPhone3GS」について、2年契約できる利用者に無償で提供、機器単体の販売競争では、収益を確保しにくい。サムスンはグループと組むことでアップル(アプリアクション)を支援する。強力な指導者を持ったアップルと、次の展開で苦むサムスン。特徴ある機器とサービスで利用者を囲い込む総合力が勝敗を分ける。

●本誌の記事・内容に関して、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変な難く存じます。
 ●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

＜家電トピックス＞
＜パナソニック＞家電の顔、重荷に 主力TV事業縮小
 パナソニックが主力のテレビ事業を縮小する方針を固めたことは、国内の家電大手のものづくりが瀬戸際にあることを示しました。かつて家電の顔で、稼着頭だったテレビはグローバル競争と技術革新によるコモディティ(日用品)化と低価格化が著しくなっています。急激な円高も加わった三重苦の構造がパナソニックなど国内家電大手を追い詰めています。テレビ事業は韓国や台湾などのメーカーとの競争激化で価格下落に歯止めがかからず、他の電機各社でも収益がマイナスになっています。
 ソニーのテレビ事業はメキシコの工場売却などで再編を進めてきましたが、11年3月期まで7期連続の赤字。今年度は2,700万台だった販売目標を2,200万台に下方修正し、「数を追わない(平井一夫副社長)方針」に変更しました。収益改善を最重視して部品調達などの見直しを急いでいます。
 日立製作所のテレビ事業は11年3月期で6期連続の赤字で、12年3月期も赤字の予定です。自社の岐阜工場での生産を11年度でやめる可能性も含め、生産体制の再検討を進めています。
 東芝は外部からのパネル調達やコスト削減が功を奏し、07年度下期から黒字化しました。最近ではフィリピンなどの新興国市場で拡大を図り、今年度は1,800万台の販売を見込んでいます。
 シャープのテレビ事業も11年3月期に黒字に転換しました。三重県の亀山工場では中小型液晶パネルの生産を軸に切り替え、外部からのパネル調達などでコスト競争力を高める。
 テレビの価格下落の傾向は続くと思われるが、電機各社は「高付加価値の製品で勝負して収益を確保する」などとして、生き残りかける構えです。

＜金融・ビジネストピックス＞
中国民元:最近の推移と今後の展開
 10月の対米国ドル民元相場(基準値)は、11日に1ドル=6.3483元と最高値を更新した後、14日には1ドル=6.3762元まで下落するなど比較的大きな調整局面を経たものの、その後は緩やかな民元高を許容する動きに戻り、10月下旬には再び最高値更新が続く展開となりました。ここ数か月の基準値は、7月の0.4%上昇、8月の0.9%上昇、9月の0.5%上昇に続いて、10月は0.5%上昇となり、緩やかな対中制の対米民元高のトレンドに変化は無し。また、10月前半に調整局面があった背景には、11日に米国内閣が事実上での対中制裁法案である「為替相場監視改革法案」を可決したことがあります。翌12日には中国の外務省、商務省、人民銀行などが一斉に断固反対するコメントを発表すると共に、対米国ドル民元相場(基準値)を引き下げるといふ美力行使に出たことから緊張が高まり、世界では米中貿易戦争勃発があるなど懸念する報道が増えました。但し、その後は米国内閣やオバマ大統領などの法案を慎重に取り扱う姿勢をみせたことなどから緊張は緩和、本音では米国の全面対決を避けた中国国政府も、10月下旬には民元高を許容するスタンスに戻ったことから緊張状態は安定化方向に向かっています。
 さて、今後の展開については、緩やかなペースでの民元高を続けるというシナリオが続くようです。欧州危機の混迷で輸出には先行き不安感が強まっているものの、今年7~9月期の経済成長率は前年同期比9.1%増と想定範囲内の景気減速に収まっています。一方、インフレ懸念は払拭されなかったため、輸入物価抑制効果がある民元高には中国にとってメリットがあります。また、外需主導から内需主導への経済発展パターンへの転換加速は、国際協調の面からだけでなく、中国経済が「成長の壁」を乗り越えて持続的成長を実現するためにも欠かせない政策であり、緩やかなペースでの民元高は構造調整を促す効果も期待できるため、緩やかなペースでの民元高を続けることが望まれます。(注:本誌基礎研究所資料より抜粋)